

トルコの政策金利引き下げについて

11月18日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レポ金利を現状の16.00%から1.00%引き下げ、15.00%にすることを発表しました。市場予想通りの結果となりましたが、直近のトルコリラの下落を考慮すると、必要以上にハト派でリスクの高い動きだと考えられます。

同中央銀行は、堅調な外需に支えられ、国内の経済活動は引き続き底堅いと見ています。また、輸出の増加傾向により、年内は経常収支の改善が続くと予想しており、この傾向が強まることは物価安定の目標にとって重要であると考えています。

同中央銀行は、最近のインフレ率の上昇は食料品やエネルギー価格を中心とした輸入品の上昇、供給制約などによる供給側の要因と、需要の動向によってもたらされていると考えています。また、金融政策スタンスの見直しが商業用ローンにプラスの影響を与え始めたとも考えています。同中央銀行は、金融政策が影響を与える需要要因、コア・インフレの動向および供給ショックの影響を評価し、政策金利を1.00%引き下げて15.00%とすることを決定しました。同中央銀行は、供給側の要因、および金融政策ではコントロールできない其他要因による物価上昇への一過性の影響は2022年上期まで続く予想していますが、今年最後になる12月の金融政策決定会合で、これらの要因がもたらす影響を考慮することを示し、利下げの終了を検討することを示唆しました。

世界的にもインフレ見通しが悪化している中、同中央銀行は市場に先駆けて利下げを行うというリスクの高い行動を取っていると見ています。同中央銀行は、現在のインフレ圧力は、主に供給側の制約によって引き起こされているものであり、金融政策の影響は限定的であると説明しています。世界的な物流問題を背景に、トルコだけでなく世界的にみて、供給側の要因がインフレ圧力となっていますが、トルコではインフレの状況はより複雑であると考えています。政策金利の引き下げは、通貨にマイナスの影響を与えます。トルコリラの下落は必然的に実際のインフレ率に反映されますが、更にトルコリラが下落するという予想はインフレ予測を大きく上昇させる影響があると考えられます。

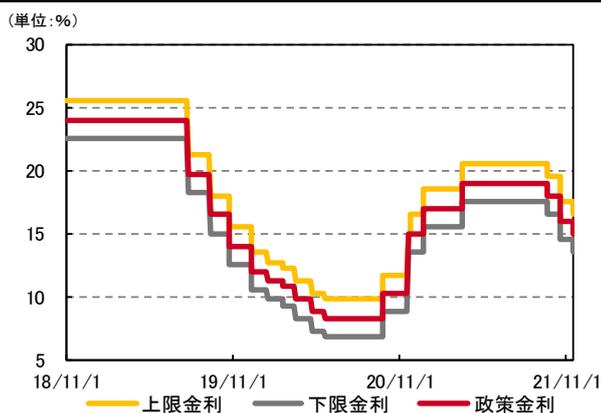
トルコリラの弱さに牽引されながら、貿易収支の改善はトルコの経常収支にも反映されており、月次ベースで改善しています。同中央銀行は、中期的に輸出が輸入を上回る動きがトルコリラの上昇要因となることを期待していると考えられます。しかし、輸出入の動向は経常収支の唯一の要因ではなく、これらの動きによって通貨が安定するまでには時間がかかるため、インフレ率が低下するまでは、トルコリラに対する下落圧力は継続する可能性が高いと考えられます。

トルコリラと株式市場の関係については、トルコ国内の投資家が、金利が以前のように魅力的でないトルコリラの預金の一部を株式市場に振り向ける可能性があり、今後トルコ株式市場は国内投資家の需要を中心に堅調に推移する可能性があると考えます。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

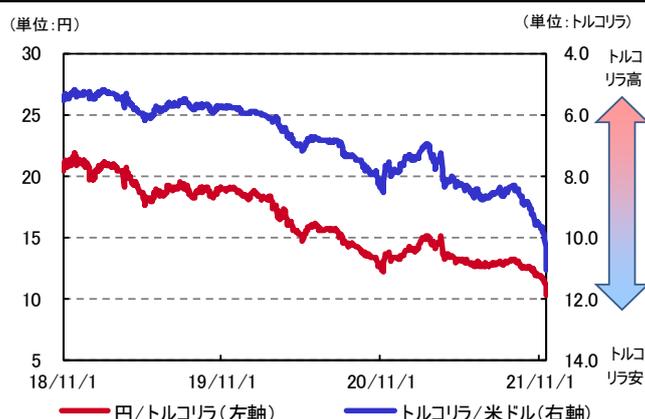
2018/11/01～2021/11/18



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2018/11/01～2021/11/18



出所：Bloomberg

株式市場の推移

2018/11/01～2021/11/18



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。